

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

平成31年4月26日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 石原 康弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 調達件名及び数量

無人航空機（陸上・水中レーザードローン、全天候型ドローン）等購入 一式（電子調達システム対象案件）

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による

(4) 納入期限

契約の翌日から180日間

(5) 納入場所

・北海道開発局

札幌市中央区北 2 条西 1 9 丁目

- ・ 東北地方整備局

仙台市青葉区本町 3 丁目 3 番 1 号

- ・ 関東地方整備局

埼玉県さいたま市中央区新都心 2 - 1

- ・ 北陸地方整備局

新潟市中央区美咲町 1 丁目 1 番 1 号

- ・ 中部地方整備局

名古屋市中区三の丸 2 丁目 5 番 1 号

- ・ 近畿地方整備局

大阪市中央区大手前 1 丁目 5 番 4 4 号

- ・ 中国地方整備局

広島市中区上八丁堀 6 番 3 0 号

- ・ 四国地方整備局

高松市サンポート 3 番 3 3 号

- ・ 九州地方整備局

福岡市博多区博多駅東 2 丁目 1 0 番 7 号

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書
に記載された金額に当該金額の100分の10に相
当する額を加算した金額（当該金額に1円未

満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

- 1) 不落随契に伴う見積依頼は、2回目の入札を行った者に対して行うものとする。
- 2) 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
- 3) 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札

場より退出すること。

- 4) 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用

- 1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。
- 2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
- ④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 支出負担行為担当官から入札説明書の

交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

- ⑦ 無人航空機（陸上・水中レーザードローン）の機体本体、陸上・水中レーザーキャナ及び無人航空機（全天候型ドローン）の機体本体について、納入予定の機器が仕様書第6条機器仕様を満足すること。

（納入予定機器の名称、製造者及び仕様書第6条機器仕様を満足することが分かる資料を添付すること。）

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（GEP S） <https://www.geps.go.jp/>

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心
2-1 関東地方整備局総務部契約課購買第

一係 酒井 優好

電話 048-601-3151 内線 2537

(2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

1) 入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成31年4月26日から平成31年6月24日までとする。

2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等、USBは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成31年4月26日から平成31年

6月21日までの土曜日、日曜日及び休日等
(行政機関の休日に関する法律(昭和63年
法律第91号)第1条第1項に規定する行政
機関の休日(以下「休日」という。))を除く
毎日、9時15分から18時00分まで(最終日は
16時まで)とする。

- (4) 電子調達システムによる証明書等の提出期
限、紙入札による証明書等の提出期限

平成31年6月7日 13時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、
紙入札による入札書の提出期限

平成31年6月21日 16時00分

- (6) 開札の日時及び場所

平成31年6月24日 10時00分

さいたま新都心合同庁舎 2号館

国土交通省関東地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(4)の提出期限までに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、

関東地方整備局競争契約入札心得、関東地方整備局随意契約見積心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiro Ishihara Director-General of Kanto Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : unmanned aerial vehicle
(The land, underwater laser drone and

All weather type drone) one set

(4) Delivery period : From the next day of contract, 180 days

(5) Delivery place : as in the tender documentation.

(6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

<https://www.geps.go.jp/>

(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

2) have Grade A or B or C or D on "selling of products" in Kanto Koushinetsu Area in

terms of qualification for participat-

ing in tenders by Ministry of Land,
Infrastructure, Transport and Tourism
(Single qualification for every ministry
and agency) in the fiscal year 201
9/2020/2021

- 3) not be under suspension of nomination
by Director-General of Kanto Regional
Development Bureau from Time-limit for
the submission of application forms
and relevant documents for qualificat-
ion to Bid Opening.
- 4) not be the Building constructor that
a gangster influences management subs-
tentially or the person who has exclu-
sion request from Ministry of Land,
Infrastructure, Transport and Tourism
is continuing state concerned.
- 5) The person who obtained a bid manual
from the person of ordering directly.
- 6) That the equipment it's expected to

deliver meets a specification 6th article equipment way about the fuselage body of an unattended airplane (laser drawn in the land water), a laser scanner in the land water and the fuselage body of an unattended airplane (all-weather drawn).

(Attach the name of the payment schedule equipment, a manufacturer and the material which shows that a specification 6th article equipment way is met.)

- (8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13:00 7 June, 2019
- (9) Time-limit for tender : 16:00 21 June, 2019
- (10) Contact point for the notice : Yuko Sakai No.1 Purchase Section, Contract D-

ivision, General Affairs Department, Ka-
nto Regional Development Bureau, Minist-
ry of Land, Infrastructure, Transport a-
nd Tourism, 2-1 Shintoshin Chuo-Ku, Sa
itama-Shi, Saitama-Ken, 330-9724 Japan,
TEL 048-601-3151 ex.2537